

五島市中期財政見通し

(31～35年度)

平成30年12月

五島市財政課

目次

1. 概要
 2. 中期財政見通しの推計方法
 3. 普通交付税の推計
 4. 主な大型事業（31～35年度）
 5. 歳入歳出総額と財源不足額
 6. 財源不足額と財源調整基金残高
 7. 地方債発行予定額
 8. 地方債現在高の推移
 9. 今後の財政運営の取組み
- 資料 中期財政見通し歳入歳出総額

1. 概要

○目的

普通会計の歳入歳出、基金の残高及び地方債現在高がどのように推移するかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進めます。

○期間

平成31年度～平成35年度（今後5ヶ年間）

※普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、平成27年度から平成31年度まで5ヶ年かけて実施され、平成32年度には一本算定となります。

○位置づけ

中期財政見通しは、後年度の財政収支の見通しを明らかにしながら、第3次財政改革プランの目標達成に向けた取り組みや今後の予算編成に当たっての指針とします。

なお、この見通しは、現行の行財政制度により作成したものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、状況が大きく変わることも予想されますので、毎年度見直しが必要となります。

2. 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

○市税

税政改正の影響、税目毎に収納率等を考慮し推計

○普通交付税

30年度単位費用、係数等を用いて試算。33年度からは、32年度国勢調査人口推計値により試算。公債費については市債の額と連動し推計

○国県支出金

各年度の事業計画から積上げ試算

○市債

各年度の事業計画から積上げ試算
臨時財政対策債は30年度確定額で推移

○その他

事業計画等から積上げ試算

<歳出>

○人件費

・職員給与費

第3次定員適正化計画による職員数の推移等により推計

○公債費

既発行分に係る償還金に新規発行見込み分を加えて推計

○補助費等、投資的経費、その他の経費

30年度当初予算ベースに事業費100万円以上の増減見込により推計

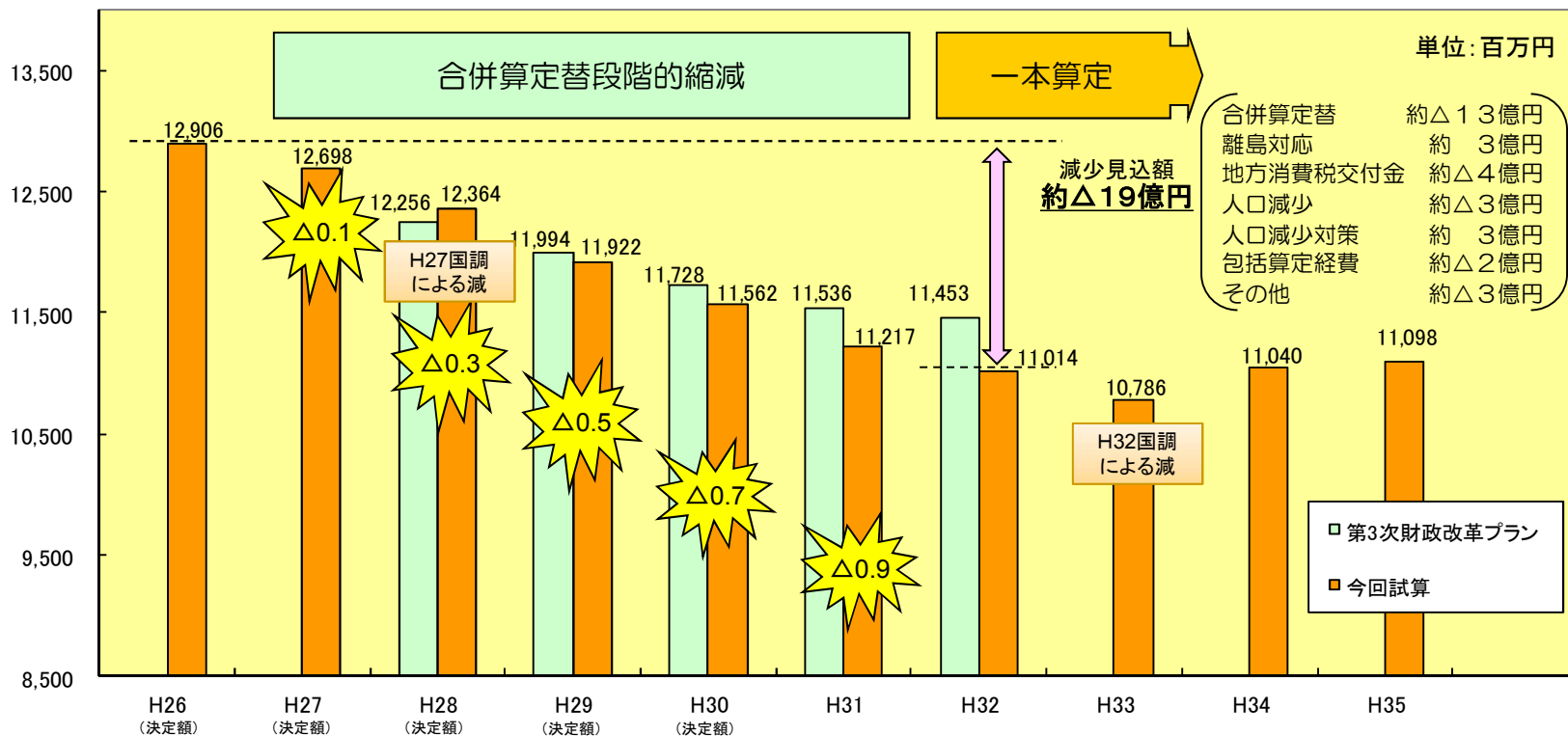
○繰出金

特別会計の各年度収支見込により推計

3. 普通交付税の推計

普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、27年度から31年度まで5ヶ年かけて実施され、32年度には一本算定となります。段階的縮減等による減少額は約19億円となる見込みです。

また、33年度には、国勢調査による人口見直しによりさらに減少が見込まれますが、大型建設事業の起債発行に伴う公債費算入の増加による影響があり、35年度の普通交付税額は111億円となる見込みです。



＜普通交付税の推計方法＞
 ○30年度の単位費用、係数等を用いて試算
 ○28～32年度は、27年度国勢調査人口を、33～35年度は、32年度国勢調査人口推計値を用いて試算
 ○公債費については、市債の額と連動し試算

※財政改革プランのグラフは、第3次財政改革プランが28年度から32年度までのため、33年度から35年度は記載しておりません。

4. 主な大型事業(31～35年度)

単位:百万円

事業名	全体	31～35年度						
	総事業費 (年度)	事業費 (年度)	国費	県費	地方債		その他特財	一般財源
清掃センター建設	3,862.0 (27～31)	2,336.8 (31)	544.6		1,702.5	(合併)		89.7
緑丘小学校校舎改築	2,192.2 (27～31)	443.4 (31)	82.3		343.0	(合併)		18.1
市役所本庁舎整備	3,298.6 (29～33)	2,481.4 (31～33)			2,329.1	(合併)		152.3
市立図書館建設	1,502.2 (30～33)	1,417.2 (31～33)			1,417.1	(過疎)		0.1
オフィスビル整備	— (32～33)	— (32～33)	—	—	—		—	—
光情報通信網設備等更新補助金 (民間移譲に伴うもの)	877.5 (31～34)	877.5 (31～34)						877.5
河川整備事業	580.9 (30～35)	565.0 (31～35)			565.0	(防災対策)		0.0
市役所支所庁舎整備	1,832.4 (31～35)	1,832.4 (31～35)	50.5				1,542.3	239.6

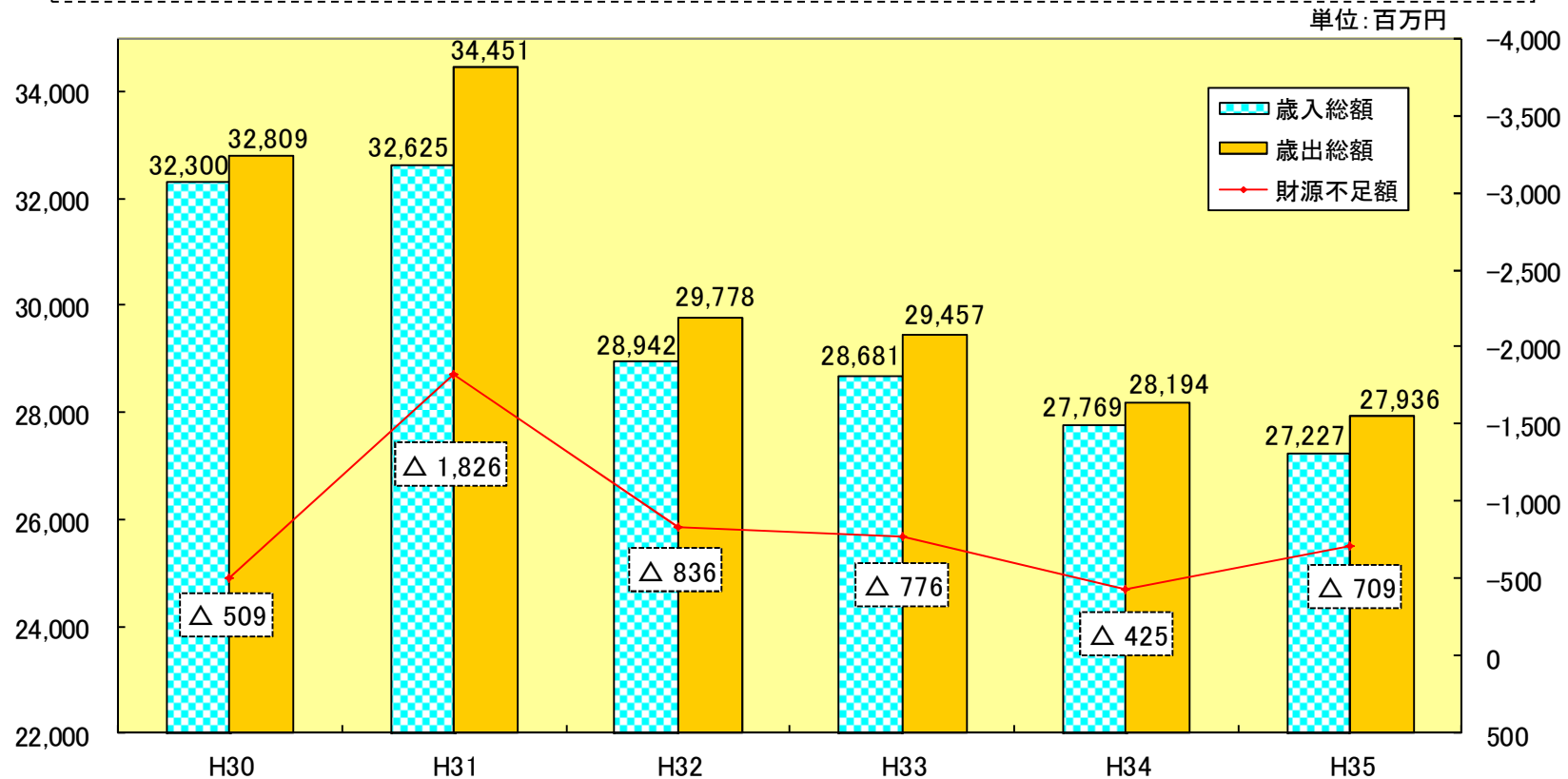
※平成31年度から平成35年度までの事業費が3億円以上の見通しとなる主な建設事業を記載しています。

※オフィスビル整備については、実施方法について検討中のため事業費を記載していません。

5. 歳入歳出総額と財源不足額

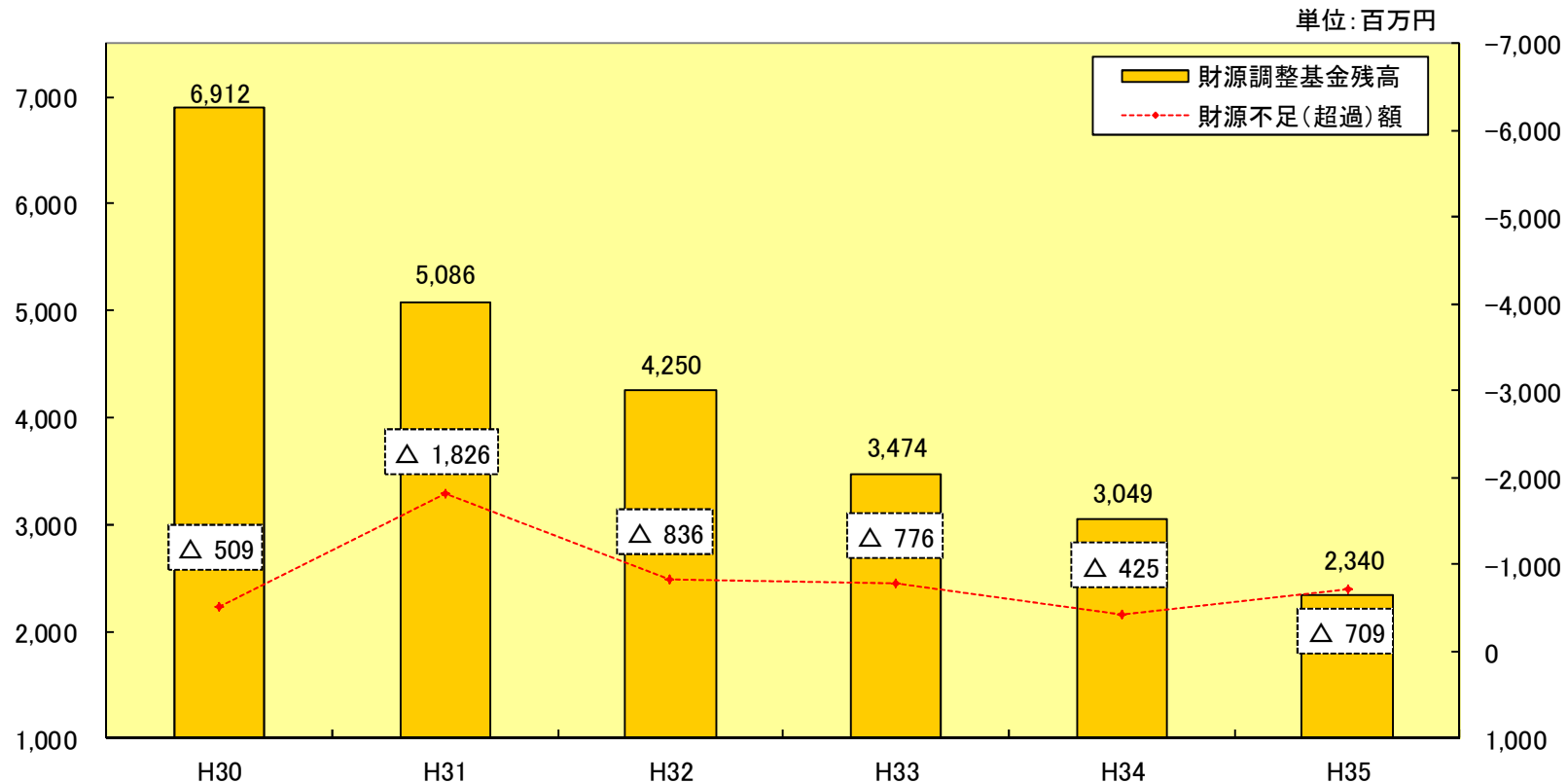
このグラフは、現行の行政サービス水準を維持し、かつ、建設事業など現時点で計画されている事業を予定通り実施し、このまま財政運営を継続した場合の収支見込です。30年度から33年度までは市役所庁舎建設、清掃センター建設及び図書館建設などの大型建設事業の実施により歳出総額は高い水準で推移していく見込みであり、慢性的に財源不足が生じる見込みとなっています。

今後も引き続き事業の見直しを行い、基金取崩しに頼らない持続可能な財政運営に努めていくこととしています。



6. 財源不足額と財源調整基金残高

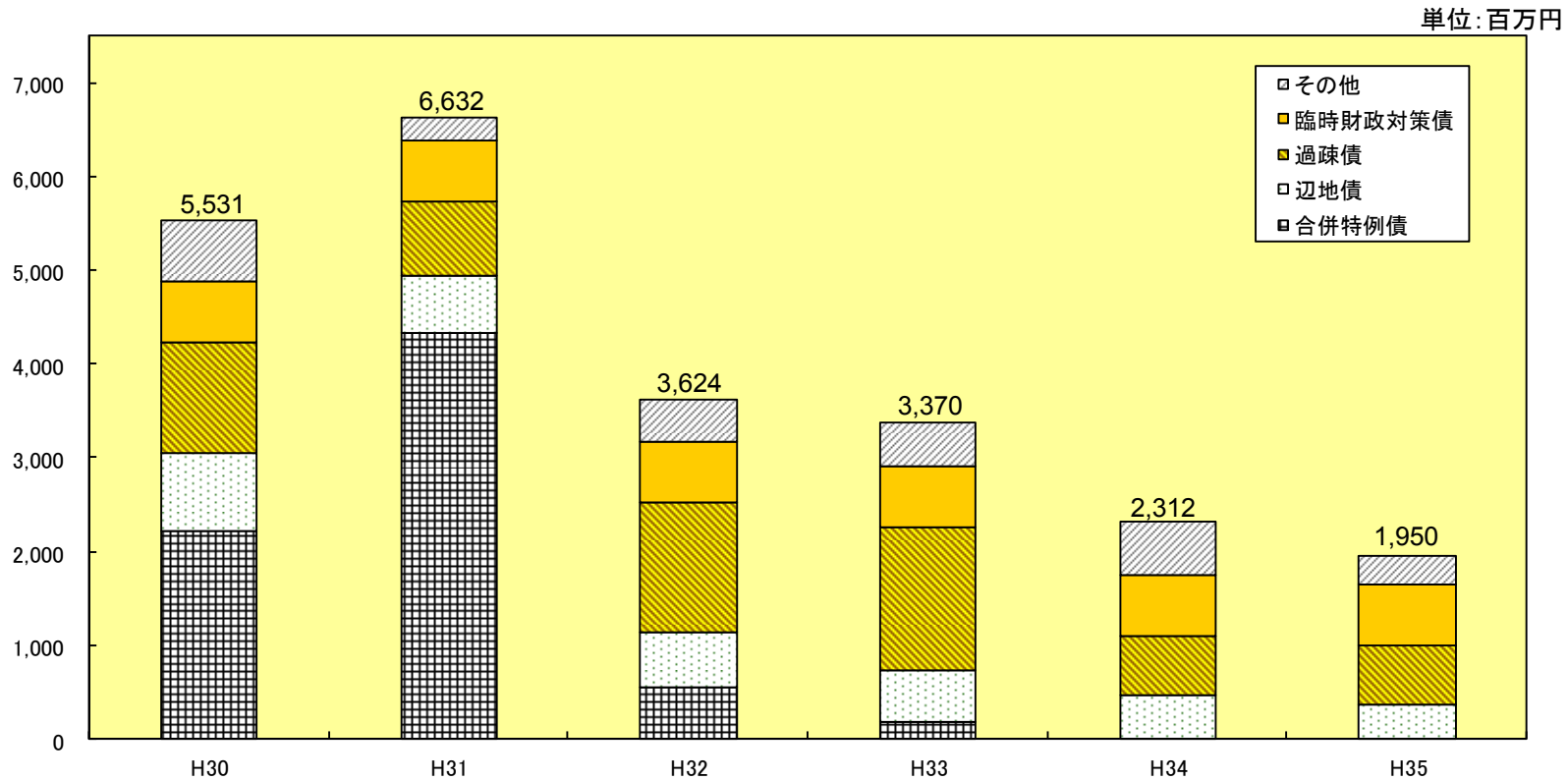
このグラフは、各年度の財源不足額をすべて基金の取崩しにより補てんした場合の基金残高の推移です。今後、過去に建設された公共施設等の老朽化に伴う更新などの対策経費や大型建設事業に伴う公債費の増加など、このまま使い続ければ基金が枯渇してしまいますが、事業の見直しなどを実施し、一定の基金残高を確保しながら財政運営に努めていくこととしています。



※財源調整基金 = 財政調整基金 + 減債基金

7. 地方債発行予定額

このグラフは、各年度の地方債発行予定額です。地方債の借入れに際しては、交付税措置の高い有利な地方債（辺地債80%、過疎債・合併特例債70%など）の活用により後年度の負担を軽減しています。なお、平成31年度までは、合併特例債を活用した事業実施に伴い、発行予定額が大きくなっています。



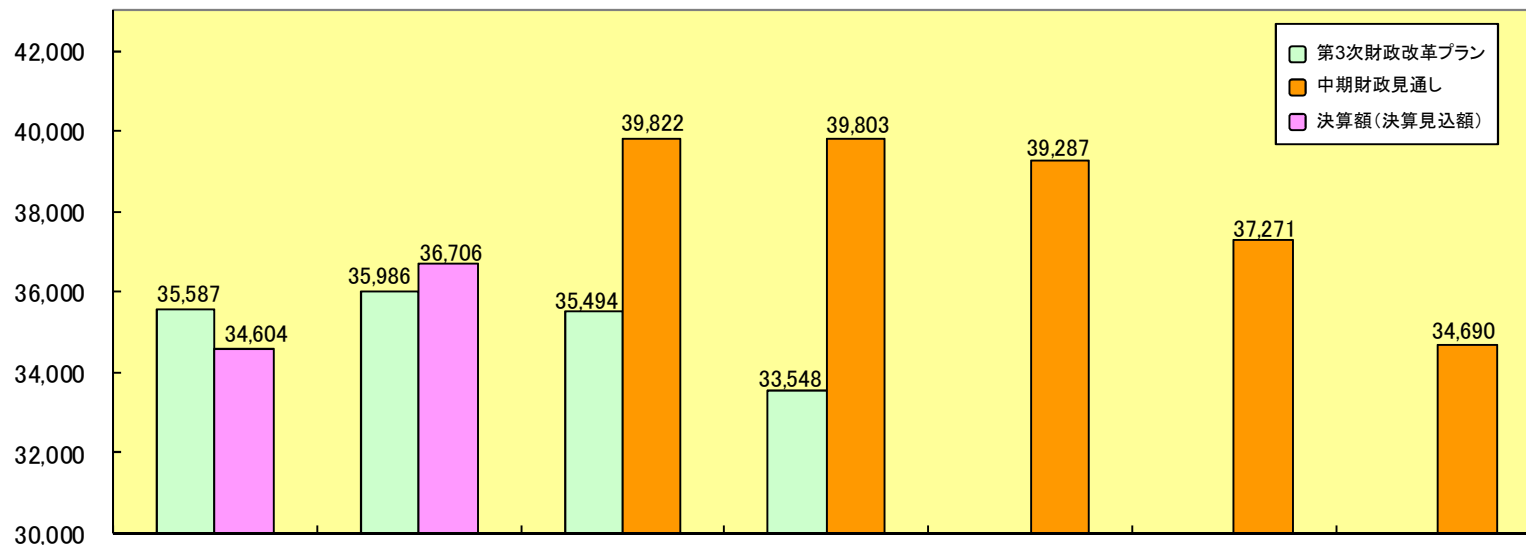
※臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源不足を補うため、特別に発行を認められた地方債です。発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は後年度の地方交付税としてその全額が措置されることになっています。

※H30の発行予定額については、H29から繰越された事業に係る発行予定額を含めており、H30当初予算額とは異なります。

8. 地方債現在高の推移

地方債現在高は、これまで大きく減少してきました。清掃センター、小学校、庁舎などの建設を予定しているため31年度、32年度には大きく増加しますが、大型の建設事業が終了する33年度以降は再び減少する見込みです。

単位：百万円



【中期財政】	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
辺地債	3,000	3,486	3,728	3,860	3,928	3,838	3,620
過疎債	5,978	6,569	6,750	7,494	8,282	8,077	7,827
合併特例債	8,588	10,005	13,436	13,033	11,993	10,618	9,005
臨財債	10,371	10,292	10,157	9,978	9,756	9,516	9,284
その他	6,667	6,354	5,751	5,438	5,328	5,222	4,954
計	34,604	36,706	39,822	39,803	39,287	37,271	34,690

※財政改革プランのグラフは、第3次財政改革プランが28年度から32年度までのため、33年度から35年度は記載していません。

9. 今後の財政運営の取組み

中期財政見通しでは、歳入で、普通交付税の合併算定替の終了に伴う減少や平成33年度には国勢調査の人口見直しによる減少が見込まれます。

歳出においては、平成30年度から33年度の市役所庁舎建設、清掃センター建設及び図書館建設などの大型建設事業の実施やその財源として借入れる市債の後年度の財政負担、さらに過去に建設した公共施設等が今後更新時期を迎えることによる対策経費など増加要因もあることから、引き続き厳しい財政運営が予想されます。

今後5年間の見通しでは、収支不足を補うため、財政調整基金等の基金の取崩しにより財政運営を行うこととなりますが、普通交付税の合併算定替が終了した後も、一定の基金残高を確保しながら健全で持続可能な財政運営を行っていくため、平成28年3月に策定した第3次財政改革プランに掲げた取り組みを着実に遂行していくとともに、事業の廃止や見直しを積極的に行うことで、引き続き「歳入に見合う歳出構造への転換」を図っていきます。

今後も社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することも予想されることから、中期財政見通しについては、毎年度見直しを行なっていきます。

中期財政見通し 歳入歳出総額

(単位：百万円)

	平成30年度 当初予算		平成31年度 中期財政見通し		平成32年度 中期財政見通し		平成33年度 中期財政見通し		平成34年度 中期財政見通し		平成35年度 中期財政見通し	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
歳入総額(ア)	32,300	18,552	32,625	18,391	28,942	18,216	28,681	18,065	27,769	18,323	27,227	18,320
市税（地方税）	3,313	3,313	3,401	3,401	3,387	3,387	3,339	3,339	3,343	3,343	3,283	3,283
地方譲与税	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233
各交付金	703	703	733	733	774	774	899	899	899	899	899	899
地方特例交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
地方交付税	13,345	13,345	13,217	13,217	13,014	13,014	12,786	12,786	13,040	13,040	13,098	13,098
うち普通交付税	11,345	11,345	11,217	11,217	11,014	11,014	10,786	10,786	11,040	11,040	11,098	11,098
うち特別交付税	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
国県支出金	7,815	24	7,217	24	6,800	24	6,546	24	6,479	24	6,218	24
市債（地方債）	5,228	667	6,632	652	3,624	652	3,370	652	2,312	652	1,950	652
その他	1,657	261	1,187	126	1,104	126	1,503	126	1,457	126	1,540	126
歳出総額(イ)	32,809	19,061	34,451	20,217	29,778	19,052	29,457	18,841	28,194	18,748	27,936	19,029
人件費	4,996	4,822	4,951	4,745	4,897	4,724	4,883	4,709	4,893	4,714	4,903	4,725
扶助費	5,102	1,702	5,114	1,702	5,114	1,702	5,114	1,702	5,114	1,702	5,114	1,702
公債費	3,679	3,595	3,770	3,730	3,897	3,839	4,141	4,060	4,582	4,498	4,786	4,702
物件費	4,236	3,290	4,382	3,401	3,784	2,877	3,616	2,726	3,305	2,397	3,230	2,352
維持補修費	170	159	169	158	169	158	169	158	169	158	169	158
補助費等	3,852	2,226	4,260	2,667	4,088	2,574	4,051	2,553	4,040	2,532	4,040	2,535
投資的経費	7,674	1,039	8,902	1,597	5,021	1,055	4,667	832	3,281	652	2,882	755
繰出金	2,509	2,099	2,510	2,102	2,379	1,973	2,362	1,959	2,352	1,951	2,354	1,956
その他	591	128	393	115	428	150	455	142	457	144	457	144
収支(ウ)=(ア)-(イ)		△ 509		△ 1,826		△ 836		△ 776		△ 425		△ 709
基金取崩し額(エ)		509		1,826		836		776		425		709
最終収支(オ)=(ウ)+(エ)		0		0		0		0		0		0
累積赤字(カ)		0		0		0		0		0		0
年度末基金残高(キ)		6,912		5,086		4,250		3,474		3,049		2,340

※四捨五入のため、歳入総額と歳出総額は内訳の合計と一致しない場合があります。

※平成30年度は、当初予算で財政調整基金509百万円を取り崩しているため、収支がマイナスになっています。